



第97回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2020年6月19日（金曜日）午前10時

開催場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店

目次

2	ごあいさつ
3	招集ご通知
4	株主総会における 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応
10	株主総会参考書類
	第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件
	第2号議案 補欠監査役1名選任の件
	第3号議案 役員賞与支給の件
	第4号議案 取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定及び取締役の報酬額改定の件
23	事業報告
55	連結計算書類
57	計算書類
59	監査報告書
64	株式の諸手続きに関するご案内
裏表紙	株主総会 会場ご案内略図

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、お土産、工場見学会、製品・パネル展示を本年は取り止めさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

社 是

- 一、信用を尊び責任を重んず
- 一、虚飾を排し和衷協力誠実事に當る
- 一、研究と創造に努め常に時流に先んず
- 一、最善の品質とサービスを以て社会に奉仕す

先進、信頼、そして総智・総力の精神

デンソースピリット—1949年の設立以来培ってきた価値観や信念を明文化し、
世界中のデンソー社員と共有したものです。
クルマ社会や人々のために貢献する原動力や競争力となる私たちの行動指針です。



ごあいさつ

取締役社長

有馬 浩二

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

自動車業界は、CASEやデジタル化を中心に、すさまじいスピードでビジネス環境が激変する大変革期を迎えています。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響がグローバルに拡大し、経済的なダメージを受けております。コロナ禍以前の経済水準に回復、復興するには、相当の時間がかかることが想定されます。デンソーグループは、このかつてない難局をどう生き抜くかが、最大の経営課題であります。

新型コロナウイルス対応については、まずもって、社員、地域住民のみなさま、関係者のみなさまの健康や安全確保のために感染予防・拡大阻止に取り組んでおります。一方では、事態収束後の経済回復、復興に向けた態勢を整えておくことも必要と考えております。自らの体質を変革するために、聖域なき抜本的な経営改革を強い覚悟をもって進めてまいります。

この激動の時代を生き抜くには、デンソー創業期に匹敵する程の大きな熱量が必要です。

デンソーは創業当時、「世の中のお役に立ちたい」、「まだ見ぬ未来に挑戦し続けよう」という志を掲げ、幾多の困難に立ち向かい、挑戦を重ねてきました。この創業の精神は、「デンソーらしさ」として社是に込められ、今日まで受け継がれています。

現在のような不透明で、不確実な時だからこそ、「デンソーらしさ」を今一度見つめ直し、デンソーグループ17万人の総力を結集して全員一丸となって、この時代を駆け抜けてまいります。

新型コロナウイルスが猛威を振るっておりますが、株主のみなさまにおかれましては、くれぐれも健康第一で、お気をつけてお過ごしください。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年5月

招集ご通知

株主各位

(証券コード 6902)

2020年5月25日

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社 **デンソー**

取締役社長 **有馬 浩二**

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、極力書面またはインターネット等により議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくこともご検討をお願いいたします。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。2020年6月18日(木曜日)午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2020年6月19日(金曜日) 午前10時
2. 場 所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項	報告事項 (1) 第97期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第97期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件 第3号議案 役員賞与支給の件 第4号議案 取締役(非業務執行取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定及び取締役の報酬額改定の件

- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本書類には、会計監査人及び監査役が監査報告を作成する際に監査の対象とした事業報告、連結計算書類及び計算書類((ご参考)除く)のうち、以下の事項を除き記載しています。
なお、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しています。
事業報告 会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び運用状況
連結計算書類 連結持分変動計算書、連結注記表
計算書類 株主資本等変動計算書、個別注記表
- 本株主総会の決議のご報告は、株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。
＜当社ウェブサイト <https://www.denso.com/jp/ja/>>

株主総会における 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応につきまして、以下のとおりご案内申し上げます。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 当社の対応

- 接触感染リスク低減のため、本年は「刈谷駅－株主総会会場」間の送迎バス運行、お土産、工場見学会、製品・パネル展示を取り止めさせていただきます。
- 株主総会の議事は、例年より時間を短縮して行う場合がございます。

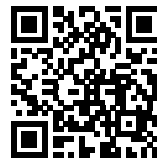
2. 株主の皆様へのお願い

- 株主様におかれましては、本書類に記載の方法にて書面またはインターネット等により議決権を行使いただき、ご来場をお控えいただくこともご検討をお願いいたします。
- 特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調にご不安のある方におかれましては、株主総会へのご出席を見合わせていただきますようお願いいたします。

3. ご来場される株主の皆様へのお願い

- 受付にて検温にご協力いただくことがございます。また、発熱がある方や体調不良と見受けられる方のご入場をお断りする場合もございますので、予めご了承ください。
- 会場内でのマスクのご着用、受付でのアルコール消毒へのご協力をお願いいたします。

今後の状況変化に応じて、上記対応については変更することがございます。ご来場をご検討される株主様におかれましては、事前に以下当社ウェブサイトをご覧くださいませようお願い申し上げます。
<https://www.denso.com/-/media/common/confidential-published/jp/ja/investors/library/meeting/2020/documents/corona-guidance.pdf>



議決権行使についてのご案内



株主総会
ご出席

株主総会開催日時
2020年6月19日 午前10時



郵 送

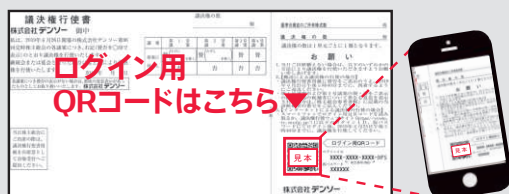
行使期限
2020年6月18日 午後5時40分到着分まで



インターネット

行使期限
2020年6月18日 午後5時40分まで

スマートフォンでの議決権行使は、
1回に限りログインID・仮パスワードの
入力が必要です。



詳細は6頁へ

「ネットで招集」なら
QRコードが簡単に読み取れます。



QRコードの読み取りが
スムーズにご利用いた
だけるよう、読取ボタ
ンを設置。QRコードを撮
影いただけます。

詳細は9頁へ

株主総会ご出席の際のご留意点

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

1

株主の皆様
大変お世話に
なっております

議決権行使は
株主様の大切な
権利です
ご行使をお願い
いたします

インターネットによる
議決権行使なら…

デンソー
です

いつもありがたう
ございます

2

少しの空き時間に
どこからでもご行使いただけます

外出先
からでも！

とても簡単
です！

ご案内させて
いただきます

ご自宅
からでも！

3

こちらのすべてのツールから
ご利用いただけます

スマートフォン
(あるいはタブレット端末)

パソコン

携帯電話

4

ログインIDと
仮パスワードの入力が
面倒なんだよなあ…

そんなご要望に
お応えする
新しい機能が
追加されました

わんやわん

5

スマートフォンでの議決権行使は
ログインID・仮パスワードを入力することなく
簡単にログインできるようになりました

議決権行使書
用紙の右下にある
「ログイン用QR
コード」を
ご利用ください

ログイン用QRコード

「ログイン用QRコード」のご利用方法

①QRコード
読み取り用の
アプリを
立ち上げます

②スマートフォン画面に
「ログイン用QRコード」
を写し、読み取るだけで
ログイン完了

ログイン用QRコード

6

ログイン後は画面の案内に従って賛否をご入力いただけます

簡単！

電車の中でもできちゃいそう…



注意事項

- ※ログイン用QRコードを用いた議決権行使は、1回に限り有効です。
- ※再行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。
- ※上記のコードを用いずに議決権行使する場合は、ログインID・仮パスワードの入力が必要となります。

7

スマートフォンをご利用でもログインID・仮パスワードを入力される場合

スマートフォン以外のツールをご利用の場合

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

にアクセスしてください

※詳細は⑩⑪コマへ

8

議決権行使の前にもう一度議案の内容を確認しておきたいな…



そんなときは…

9

「ネットで招集」をご利用ください

アクセスはこちら



<https://s.srdb.jp/6902/>

※詳細は9頁へ

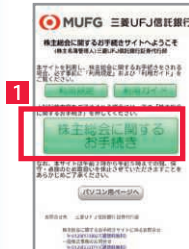
議案の内容や経営方針をご確認いただけるうえログイン用QRコードもご利用いただけます



10

スマートフォンでログインID・仮パスワードを入力する場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください



1 「株主総会に関するお手続き」をタッチ



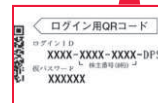
2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をタッチ

※以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

ログインIDと仮パスワードのご確認



同封の議決権行使書用紙の右下に記載しております

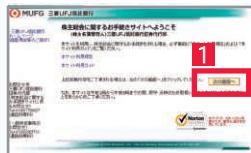


11

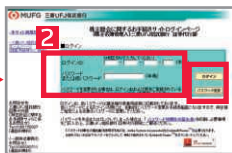
パソコンの場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください

1 「次の画面へ」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をクリック

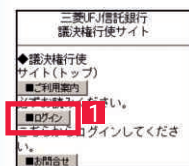


3 3箇所すべてのパスワードを入力後、「送信」をクリック

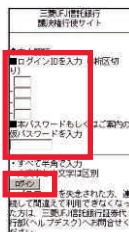


携帯電話の場合

※⑦コマのサイトにアクセスしてください



1 「ログイン」をクリック



2 「ログインID」及び「仮パスワード」を入力後、「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください

12

議決権行使期限

2020年6月18日(木)
午後5時40分まで

デンソーは
株主様の経営参加を
心よりお待ちしております！



議決権行使サイトについて

- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

注意事項

- 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 **0120-173-027**

受付時間 午前9:00～午後9:00（通話料無料）



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

▼アクセスはこちら

「ネットでお集」

のご案内



<https://s.srdb.jp/6902/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットでお集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

POINT 1 QRコードを読み取り、議決権行使サイトへ簡単アクセス!

こちらをタッチすると「読取」か「移動」が選択できます。「読取」をタッチすると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書用紙の右下にあるログイン用QRコードを読み取ってください。1回に限りログインID・仮パスワードが入力不要でログインいただけます。



「議決権行使」をタッチ後「読取」をタッチ。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



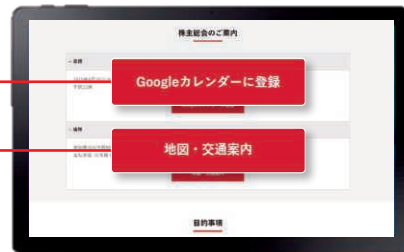
「OK」をタッチすると、ログインいただけます。



※「移動」をタッチすると議決権行使サイトへジャンプします。(ログインID・仮パスワードが必要です。)

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。



POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役全員任期満了につき8名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって8名全員が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたく存じます。取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	取締役在任年数
1	あり ま こう じ 有 馬 浩 二	再任	取締役社長 5年
2	やま なか やす し 山 中 康 司	再任	取締役副社長 5年
3	わか ばやし ひろ ゆき 若 林 宏 之	再任	取締役副社長 4年
4	うす い さだ ひろ 臼 井 定 広	新任	副社長 —
5	とよ だ あき お 豊 田 章 男	再任	取締役 1年
6	ジョージ オルコット George Olcott	再任	社外取締役 独立役員 取締役 6年
7	くし だ しげ き 櫛 田 誠 希	再任	社外取締役 独立役員 取締役 1年
8	みつ や ゆう こ 三 屋 裕 子	再任	社外取締役 独立役員 取締役 1年

候補者の選任方針と決定手続き（第1号議案、第2号議案関連事項）

<選任方針>

取締役会は、的確かつ迅速な意思決定を図ることができるよう、多様性（国籍・ジェンダー等）、経験・能力・専門性のバランスを考慮した構成としています。

取締役候補者については、当社の各事業の経営や喫緊の課題に精通しており、中長期の企業価値向上を狙った経営戦略策定、的確かつ実効性の高い経営の監督に資する人材を選任しております。

また、監査役候補者については、事業経営、財務・会計・法務に関する知見を有し適切な経営の監査に資する人材を選任しております。

<決定手続き>

取締役候補者、監査役候補者の選任について、社長及び役員人事担当取締役が中心となり、各方面より意見を聞き、業績、人格、知見等を総合的に勘案して、その責務にふさわしい人物を選定し、独立社外取締役が議長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬諮問会議」に諮問し、選任案を立案します。

選任案は、取締役会での内定の決議を踏まえ、株主総会で審議した上で決定します。なお、監査役の選任案は、監査役会の同意も取得します。



当社株式所有数
30,600株

取締役在任年数
5年

1 あり ま こう じ **有馬 浩二** 再任
1958年2月23日生 満62歳

取締役社長
担当 CEO (Chief Executive Officer)

略歴

1981年 4 月 当社入社
2008年 6 月 当社常務役員
2014年 6 月 当社専務役員
2015年 6 月 当社取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産推進部門及びエレクトリックコンポーネント事業に従事し、2005年10月から当社イタリア現地法人社長を経て、2009年6月からエレクトリックコンポーネント事業部、2012年6月から生産推進部門を担当し、2015年6月から取締役社長 (現任) を務めております。優れた経営手腕とリーダーシップを引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者としてしました。



当社株式所有数
21,339株

取締役在任年数
5年

2 やま なか やす し **山中 康司** 再任
1957年3月10日生 満63歳

取締役副社長
担当 COO (Chief Quality Officer)、
安全・品質・生産全般、
総務・人事本部／安全・品質・環境本部

略歴

1979年 4 月 当社入社
2005年 6 月 当社常務役員
2014年 6 月 当社専務役員
2015年 6 月 当社取締役副社長 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社東海理化電機製作所 社外取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、サーマルシステム事業に従事し、2011年6月から技術開発センター副センター長を担当し、2013年6月から当社欧州地域統括現地法人社長を経て、2015年6月から取締役副社長 (現任) として、2018年3月まで技術統括及び未来創生技術担当、現在はCOO (Chief Quality Officer) として安全・品質・生産全般及び総務・人事本部／安全・品質・環境本部担当を務めております。経営全般における幅広い知見を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者としてしました。



当社株式所有数
19,800株

取締役在任年数
4年

3 わかばやし ひろゆき **再任**
若林 宏之 1956年1月15日生 満64歳

取締役副社長
担当 CTO (Chief Technology Officer)、
技術全般、ITデジタル

略歴

- 1979年 4月 当社入社
- 2006年 6月 当社常務役員
- 2013年 6月 当社専務取締役
- 2014年 6月 当社取締役・専務役員
- 2015年 6月 当社専務役員
- 2016年 6月 当社取締役・専務役員
- 2017年 4月 当社取締役副社長 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社アドヴィックス 社外取締役
株式会社ジェイテクト 社外監査役

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、生産推進部門に従事し、2009年6月からエンジンコンポーネント事業を担当、2010年6月からパワトレインコンポーネント事業を担当、また、2011年6月からインフォメーション&セーフティシステム事業グループ長に就任し、2017年4月から取締役副社長(現任)として、2018年3月まで生産統括担当、現在はCTO (Chief Technology Officer)として技術全般及びITデジタル担当を務めております。生産推進部門や事業部門の経営経験に加え、自動運転等の先進分野に関する知見を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
11,439株

4 うすい さだひろ **新任**
臼井 定広 1958年9月9日生 満61歳

副社長
担当 CRO (Chief Risk Officer)、
中国部、アライアンス、調達グループ

略歴

- 1981年 4月 当社入社
- 2007年 6月 当社常務役員
- 2015年 6月 当社専務役員
- 2019年 4月 当社副社長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、事業企画部門に従事し、2007年6月からコーポレートセンターの主要部門を担当、また、2014年6月から当社北米地域統括現地法人社長、2016年6月から当社欧州地域統括現地法人社長に就任し、2018年9月から中国部を担当、現在は中国部、アライアンス、調達グループを担当するとともに、CRO (Chief Risk Officer)として全社のリスクマネジメント体制の強化を推進しております。事業企画部門及び北米・欧州・中国といった主要地域におけるグローバル戦略立案及び推進経験を当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



5 とよだ あきお 豊田 章男

再任

1956年5月3日生 満64歳

取締役

略歴

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2000年 6月 同社取締役
 2002年 6月 同社常務取締役
 2003年 6月 同社専務取締役
 2005年 6月 同社取締役副社長
 光洋精工株式会社（現 株式会社ジェイテクト）
 社外監査役
 2006年 6月 トヨタ紡織株式会社社外監査役
 2009年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長（現任）
 2018年 5月 一般社団法人日本自動車工業会会長（現任）
 2019年 6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社 取締役社長
 一般社団法人日本自動車工業会 会長
 浜名湖電装株式会社 取締役

当社株式所有数
50,000株

取締役在任年数
1年

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社取締役社長（現任）や一般社団法人日本自動車工業会会長（現任）を務める等、自動車業界を代表するリーダーであり、自動車産業全体を俯瞰した大所高所の視点から、次世代モビリティ社会づくりの加速に引き続き貢献いただきたく、取締役候補者となりました。



6 ジョージ オルコット George Olcott

再任

社外取締役

独立役員

1955年5月7日生 満65歳

取締役

略歴

1986年 7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd.入社
 1991年 11月 同社ディレクター
 1993年 9月 S.G.Warburg Securities London
 エクイティキャピタルマーケットグループ
 エグゼクティブディレクター
 1997年 4月 SBC Warburg東京支店長
 1998年 4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント副社長
 1999年 2月 UBSアセットマネジメント（日本）社長
 日本UBSプリンソングループ社長
 2000年 6月 UBSWarburg東京マネージングディレクター
 エクイティキャピタルマーケットグループ担当
 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院
 2001年 9月 同大学院FMEティーチング・フェロー
 2005年 3月 同大学院シニア・フェロー
 2008年 3月 日本板硝子株式会社社外取締役
 2008年 6月 日本板硝子株式会社社外取締役

2010年 4月 NKSJホールディングス株式会社社外取締役
 2010年 9月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授
 2014年 4月 慶應義塾大学商学部・商学研究科特別招聘教授（現任）
 2014年 6月 日立化成株式会社社外取締役（現任）
 当社取締役（現任）
 2015年 6月 第一生命保険株式会社社外取締役
 2016年 6月 BlueOptima Limited社外取締役（現任）
 2016年 10月 第一生命ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
 2016年 12月 JPMorgan Japanese Investment Trust plc
 社外取締役（現任）
 2020年 3月 キリンホールディングス株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

日立化成株式会社 社外取締役
 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役
 キリンホールディングス株式会社 社外取締役

当社株式所有数
1,900株

取締役在任年数
6年

社外取締役候補者とした理由

同氏は、英国投資顧問会社の日本支社長を歴任する等、外資系企業の経営経験を有し、現在は、グローバル経営における人材育成・コーポレートガバナンスの専門家として慶應義塾大学特別招聘教授を務めております。当社においても2014年6月に社外取締役就任以来、グローバル経営の視点から企業価値向上に貢献いただいており、引き続き同氏の知見を当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
0株
取締役在任年数
1年

7 榎田 誠希

再任 社外取締役 独立役員
1958年6月8日生 満62歳

取締役

略歴

- 1981年4月 日本銀行入行
- 2004年5月 同行高知支店長
- 2009年3月 同行総務人事局長
- 2010年6月 同行企画局長
- 2011年5月 同行名古屋支店長
- 2013年3月 同行理事
名古屋支店長囑託、大阪支店長囑託
- 2017年4月 アメリカンファミリー生命保険会社（現 アフラック
生命保険株式会社）シニアアドバイザー
- 2019年6月 日本証券金融株式会社取締役兼代表執行役社長（現任）
当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

日本証券金融株式会社 取締役兼代表執行役社長

社外取締役候補者とした理由

同氏は、日本銀行の企画局長、理事を歴任する等、日本経済の中心的機能を担う中央銀行において、日本経済の発展・安定に向けた活動を牽引してきた経験を有しており、現在は日本証券金融株式会社において取締役兼代表執行役社長を務めております。グローバル金融経済の幅広い知見を当社の経営に引き続き反映いただきたく、取締役候補者となりました。



当社株式所有数
0株
取締役在任年数
1年

8 三屋 裕子

再任 社外取締役 独立役員
1958年7月29日生 満61歳

取締役

略歴

- 1981年4月 株式会社日立製作所入社
- 2007年7月 株式会社サイファ代表取締役
- 2014年3月 株式会社アシックス社外監査役
- 2015年3月 藤田観光株式会社社外取締役
- 2015年4月 株式会社バロマ社外取締役
- 2016年6月 公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事（現任）
- 2018年3月 株式会社SORA代表取締役（現任）
- 2018年6月 株式会社福井銀行社外取締役（現任）
- 2019年6月 JXTGホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社SORA 代表取締役
株式会社福井銀行 社外取締役
JXTGホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）
公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事

社外取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたって企業及び団体の経営に携わり、また、各スポーツ協会の役員・委員を歴任する等、多分野における豊富な経験及び知見を有しており、現在は株式会社福井銀行社外取締役、JXTGホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）、公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事等を務めております。豊富な法人経営経験を引き続き当社の経営に反映いただきたく、取締役候補者となりました。

- (注) 1.各候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものです。
- 2.各候補者の年齢及び在任年数は本定時株主総会終結時のものです。
- 3.当社は、豊田章男氏が代表取締役を務めるトヨタ自動車株式会社との間に製品販売等の取引があります。他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 4.豊田章男氏は、業務執行取締役ではありませんが、当社子会社の浜名湖電装株式会社の取締役であるため、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしておりません。
- 5.当社は、豊田章男氏が選任された場合、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定です。
- 6.George Olcott氏、櫛田誠希氏、三屋裕子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、3氏に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 当社は、3氏を株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出ております。また、3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員 の要件を満たしており、3氏が選任された場合、独立役員として届出を継続する予定です。
- (2) 当社は、3氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
- 7.社外取締役候補者 George Olcott氏が2014年6月から社外取締役を務めている日立化成株式会社は、2018年6月に、製品の一部における不適切な検査等 が判明し、その後、外部の専門家等から構成される特別調査委員会を設置し、その原因究明と再発防止策の検討を進めてきました。同氏は、本件が判明す るまでその事実を認識しておりませんでした。本件発覚後は、再発防止策の実施に関して適宜指摘を行う等、その職責を遂行しております。

(ご参考)

今回の株主総会では任期満了に伴う監査役の選任はございません。
監査役会の構成は次のとおりとなります。

氏名	現在の地位	監査役在任年数
しん むら あつ ひこ 新 村 淳 彦 現任	常勤監査役	6年
に わ もと み 丹 羽 基 実 現任	常勤監査役	2年
ご とう やす こ 後 藤 靖 子 現任 社外監査役 独立役員	監査役	1年
き た むら はる お 喜多村 晴 雄 現任 社外監査役 独立役員	監査役	1年

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたく存じます。

本議案は、現社外監査役の後藤靖子氏及び喜多村晴雄氏の2名の補欠として、選任をお願いするものであります。監査役として就任した場合、その任期は、当社定款の規定により、前任者の任期の満了する時までとなります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。



当社株式所有数
0株

きた がわ

北川 ひろみ

再任 社外監査役 独立役員

1962年11月4日生 満57歳

略歴

1996年4月 弁護士登録

南館法律事務所（現 南館・北川・伊藤法律事務所）入所

2003年7月 南館・北川法律事務所（現 南館・北川・伊藤法律事務所）

パートナー弁護士（現任）

2014年4月 中部弁護士会連合会理事

2016年4月 愛知県弁護士会副会長

2017年4月 南山大学法務研究科教授（現任）

重要な兼職の状況

南館・北川・伊藤法律事務所 パートナー弁護士

社外監査役候補者とした理由

同氏は、弁護士としての豊富なキャリアに加え、愛知県弁護士会副会長や大学教授を歴任する等、長年にわたり法律の分野において幅広く活動した経験を有しており、現在は南館・北川・伊藤法律事務所パートナー弁護士及び南山大学法務研究科教授を務めております。法律の分野における豊富な経験と専門的知見を当社の監査に反映いただきたく、引き続き補欠の社外監査役候補者となりました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけると判断しております。

(注) 1.候補者の略歴及び重要な兼職の状況は本招集ご通知発送日現在のものであります。

2.候補者の年齢は本定時株主総会終結時のものであります。

3.候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

4.候補者は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は次のとおりであります。

(1) 同氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、社外監査役に就任した場合、独立役員として届出を行う予定です。

(2) 同氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定です。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与として総額6,070万円を支給いたしたく存じます。

第4号議案 取締役(非業務執行取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定及び取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額について、基本報酬については2007年6月26日開催の第84回定時株主総会において、月額8,000万円以内とご承認いただいております。また、賞与については毎年の定時株主総会で支払総額をご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という）に株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、中長期の企業価値向上に向けたインセンティブを強化することを目的として、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することといたしたく存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額2億円以内といたします。

また、本制度導入に伴い、取締役に支給する報酬の限度額を月額から年額に改めるとともに、その報酬額を年額10億円以内（うち社外取締役は年額1.5億円以内）といたしたく存じます。

本議案をご承認いただいた場合、取締役に対する報酬（使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は除く）の構成は下表のとおりとなります。

<取締役の報酬構成>

報酬構成	報酬額
基本報酬	年額10億円以内（うち社外取締役は1.5億円以内）
賞与	
株式報酬	年額2億円以内
合計	年額12億円以内（うち社外取締役は1.5億円以内）

取締役に対する報酬については、上記の報酬の範囲内で、独立社外取締役が議長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬諮問会議」において審議の上、取締役会で決定することといたします。

なお、報酬の支給対象となる取締役の員数は、第1号議案が原案どおり承認可決されれば、8名（うち社外取締役3名）となります。

<譲渡制限付株式報酬制度の内容>

譲渡制限付株式報酬制度の主な内容は、以下のとおりといたしたく存じます。当該報酬制度及び譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という）に関するその他の事項につきましては、当社の取締役会において定めるものといたします。

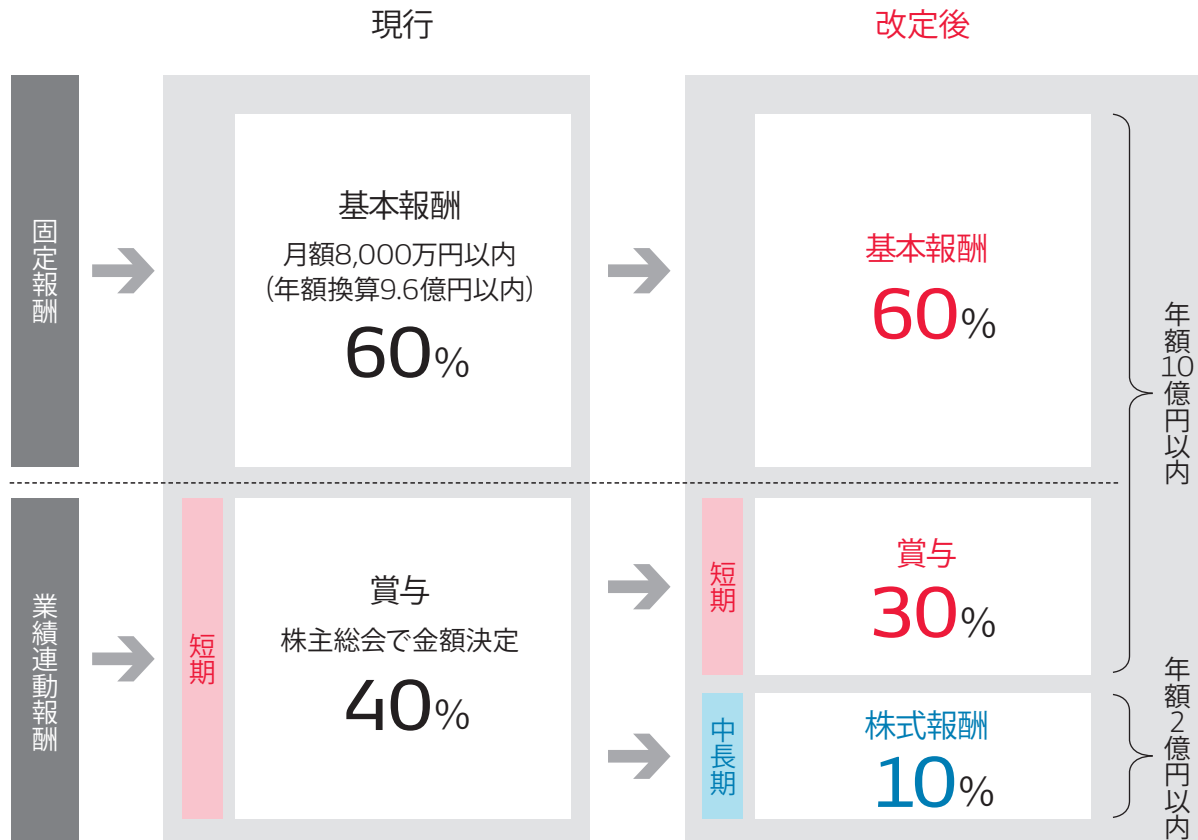
対象者	当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）
株式報酬総額	年額2億円以内
各取締役に対する株式報酬額	会社業績や職責、成果等を踏まえて毎年設定
割り当てる株式の種類及び割当の方法	普通株式（本割当契約において譲渡制限を付したものを）を発行または処分
割り当てる株式の総数	対象取締役に対して合計で年10万株以内
払込金額	各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に有利とならない金額で当社取締役会が決定
譲渡制限期間	本割当契約により割当を受けた日より3年から30年の間で当社取締役会が予め定める期間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない
譲渡制限の解除条件①	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除 ただし、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合、譲渡制限を解除
譲渡制限の解除条件②	譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除
当社による無償取得	譲渡制限期間中に、法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式をすべて当社が無償取得することができる

なお、当社は、第4号議案が原案どおり承認可決されることを条件に、当社の取締役を除く副社長及び経営役員にも、上記と同様に譲渡制限付株式報酬制度を適用する予定です。

(ご参考) 第4号議案をご承認いただいた場合の取締役報酬制度

当社の新たな報酬制度においては、取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、「基本報酬（固定額）」、「賞与（短期インセンティブ）」、「株式報酬（中長期インセンティブ）」で構成し、基本報酬：賞与：株式報酬の割合が、連結営業利益が基準額の場合で概ね60%：30%：10%程度となるように設定します。なお、株式報酬の割合については、導入効果を見つつ、引き上げを検討していきます。

また、非業務執行取締役及び社外取締役は、基本報酬（固定額）のみとします。



以上

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 事業環境

当期の世界経済は、米中貿易摩擦等、保護主義の拡大が世界貿易に影響し、経済が減速局面入りしたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、全世界の経済がさらに悪化しました。日本経済は、消費税の増税影響等により、成長が鈍化しました。自動車市場は、米中は貿易摩擦、インドは金融不安、ASEANではローン規制強化などの影響により縮小し、日本でも消費税の増税影響等により縮小しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も2020年2月以降に顕在化し、各市場とも、前年比でマイナスに転じました。

② 事業概況

当社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを決めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業 (FA※/農業)」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション (生産ラインの機械化による自動化)

③ 当期の業績

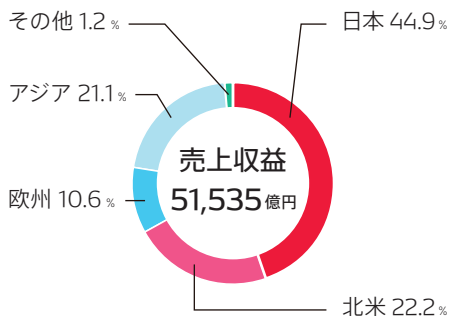
当期の業績は、売上収益は、物量ベースでは第3四半期までは前期比で横ばいを維持していたものの、為替や第4四半期の新型コロナウイルスの感染症拡大による大幅な市場減速の影響により、5兆1,535億円（前期比2,093億円減、3.9%減）と減収になりました。

営業利益は下半期に発生した品質費用の引当や、売上減少に伴う操業度差損等により、611億円（前期比2,551億円減、80.7%減）、税引前利益は896億円（前期比2,664億円減、74.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は681億円（前期比1,864億円減、73.2%減）と減益になりました。

売上収益 5兆1,535 億円 前期比 3.9% 減	営業利益 611 億円 前期比 80.7% 減	親会社の所有者に 帰属する当期利益 681 億円 前期比 73.2% 減
---	--	---

地域別売上収益

(単位：億円)



(外部顧客に対する売上収益の比率)

	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	増減率 (%)
● 日本	32,660	32,635	△ 0.1
● 北米	12,124	11,763	△ 3.0
● 欧州	6,525	5,833	△ 10.6
● アジア	14,164	12,785	△ 9.7
● その他	727	607	△ 16.5
計	66,200	63,622	△ 3.9
合計 セグメント間の内部売上収益	△ 12,573	△ 12,087	-
外部顧客への売上収益	53,628	51,535	△ 3.9

(2) 主要な事業内容

当社では、以下の事業領域において、環境、安心に貢献する製品を中心に、開発、製造及び販売を行っています。

サーマルシステム

売上収益 1兆2,806億円

主な製品

- ・自動車・バス用エアコンシステム
- ・トラック用冷凍機
- ・ラジエーター等の冷却用製品



カーエアコン



ラジエーター

パワートレインシステム

売上収益 1兆2,220億円

主な製品

- ・ガソリン・ディーゼルエンジンマネジメントシステム
- ・エンジン関係製品
- ・駆動系製品



ガソリン直噴用高圧インジェクター



ガソリン直噴用高圧ポンプ

エレクトリフィケーションシステム

売上収益 8,974億円

主な製品

- ・ハイブリッド車及び電気自動車の駆動・電源システムと関連製品
- ・電源供給・始動システム製品
- ・自動車用小型モーターシステム製品



インバーター



モータージェネレーター

モビリティエレクトロニクス

売上収益 1兆1,126億円

主な製品

- ・モビリティ全体の電子システム、サービス、プラットフォーム
- ・先進安全・自動運転製品
- ・コネクティッド・コックピット製品
- ・パワトレイン制御ECU、ボデー制御ECU等のエレクトロニクス製品



ドライバーステータスモニター



エンジン制御ECU

センサ&セミコンダクタ

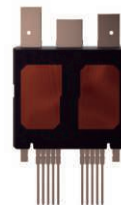
売上収益 1,392億円

主な製品

- ・車載用半導体センサー、IC等のマイクロエレクトロニクスデバイス



車輪速センサー



自動車用パワーモジュール

非車載事業

売上収益 1,796億円

FA

主な製品

- ・自動化設備・モジュール、産業用ロボットに代表される産業向け機器
- ・ハンディターミナル、QRソリューション等の社会向け機器及びサービス



自動化モジュール



垂直多関節ロボット

農業

主な製品

- ・農業生産向け機器、クラウドサービス、アフターサービス



ハウス栽培向け環境制御システム「プロファーム」



鮮度維持装置「futecc (フーテック)」

(3) 財産及び損益の状況の推移

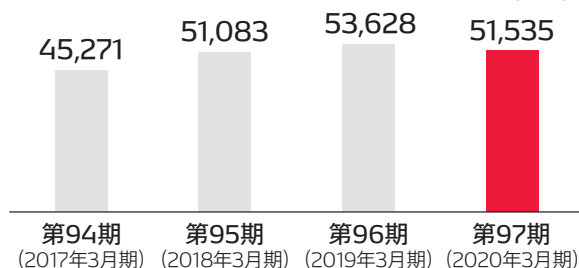
国際会計基準 (IFRS)

区 分	第 94 期 (2017 年3月期)	第 95 期 (2018 年3月期)	第 96 期 (2019 年3月期)	第 97 期 (2020 年3月期)
売上収益 (百万円)	4,527,148	5,108,291	5,362,772	5,153,476
営業利益 (百万円)	330,551	412,676	316,196	61,078
税引前利益 (百万円)	360,858	449,903	356,031	89,631
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	257,619	320,561	254,524	68,099
基本的1株当たり当期利益 (円)	326.32	410.45	326.47	87.89
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,312,724	3,598,321	3,595,694	3,397,136
資産合計 (百万円)	5,150,762	5,764,417	5,792,414	5,651,801

国際会計基準 (IFRS)

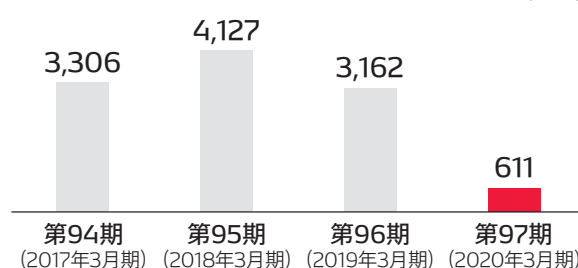
売上収益

(億円)



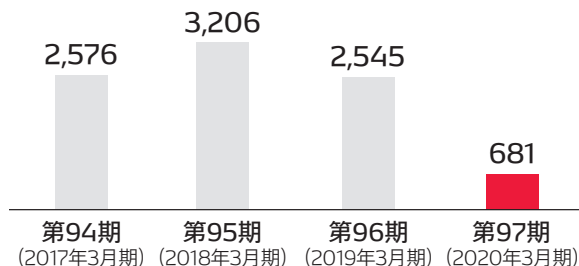
営業利益

(億円)



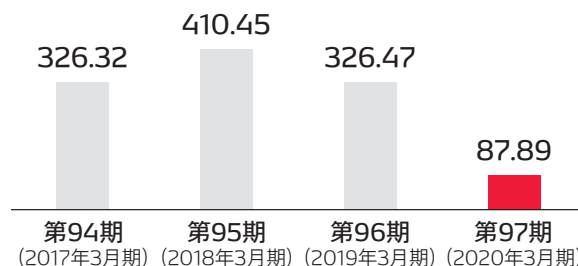
親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円)



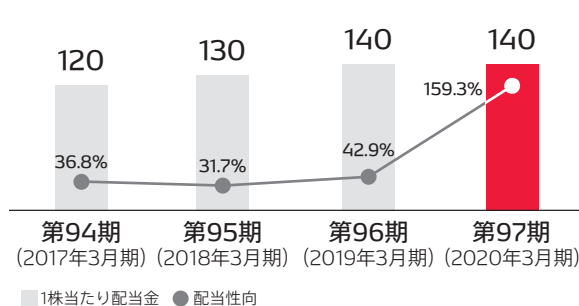
基本的1株当たり当期利益

(円)



1株当たり配当金及び配当性向

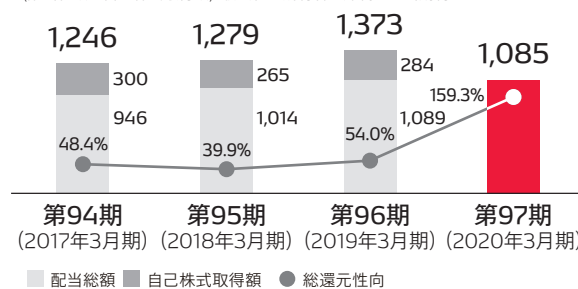
(円)



総還元額及び総還元性向*

(億円)

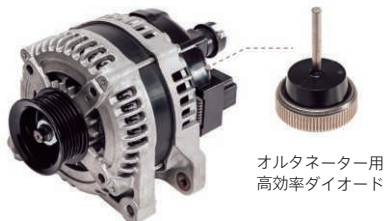
※(配当総額+自己株式取得額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益



(4) 当期における取り組み

事業

環境



オルタネーター

新開発高効率ダイオード搭載の
車載オルタネーターを量産化
発電効率を向上させ燃費改善に寄与

安心

環境



MIRISE Technologies
設立

安心



画像センサー



ミリ波レーダー

JNCAP「自動車アセスメント」において
デンソー「Global Safety Package」
搭載車（トヨタ自動車）が
予防安全性性能評価大賞を受賞

安心

トヨタ自動車、ソフトバンク・ビジョン・
ファンドと合同でUber Advanced
Technologies Groupに10億ドルを出資
自動運転ライドシェアサービスの開発
と展開へ向け協業を加速

企業基盤



ヒトづくり

モノづくり

技能五輪国際大会
でメダルを獲得

モノづくり



QRコードは多様な
自動車部品の生産管
理のためにデンソー
が開発し、2019年8
月に生誕25周年を迎
えました。

詳細は当社ホームページをご覧ください。
<https://www.denso.com/jp/ja/news/>



安心

シアトルにイノベーションラボを開設
オープンイノベーションを強化し、
モビリティサービスの研究開発を加速

環境



安城電動開発センター開設

環境



デンソー広瀬製作所始動

安心



羽田実証施設開設

ヒトづくり モノづくり

「ASEANビジネスアワード
2019」で「フレンドオブ
ASEAN」を受賞
ASEAN地域における生産活
動を通じて地域経済へ貢献



ヒトづくり



4年連続で
「健康経営銘柄」に認定

(5) 将来の成長に向けた対処すべき課題

世界的な人口増加や高齢化、都市化が拡大する中で、CO2排出による地球温暖化や交通事故は、ますます大きな社会課題となっています。加えて、社会は情報化・知能化の飛躍的な進展により、ビジネスモデルの変化や、人々の価値観・消費行動の多様化が起っています。モビリティ領域においても、IoT・AIの進化により、電動化、自動運転、コネクティッド、シェアリングの動きが加速しており、当社を取り巻く環境は大変革期を迎えています。

このような大変革期においても持続的に成長し続けるために、当社は2017年10月に、2030年の目指す姿を描いた、2030年長期方針を策定しました。従来注力している「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきたいと考えています。

また、企業活動を通じて社会課題を解決し、持続的な社会の実現に貢献するため、優先課題を定め取り組みを進めています。国連のSDGsを含む様々な社会課題の中から、持続可能な社会実現のために重要度が高く、当社が特に貢献できる分野を「環境」「安心」「企業基盤」の3つの分野とし、各分野の優先取り組み課題を全社で共有しています。企業活動を通じてこれらの目標達成を図ることによって、社会課題解決に貢献していきます。

デンソーグループ2030年長期方針

**地球に、社会に、すべての人に、
笑顔広がる未来を届けたい。**

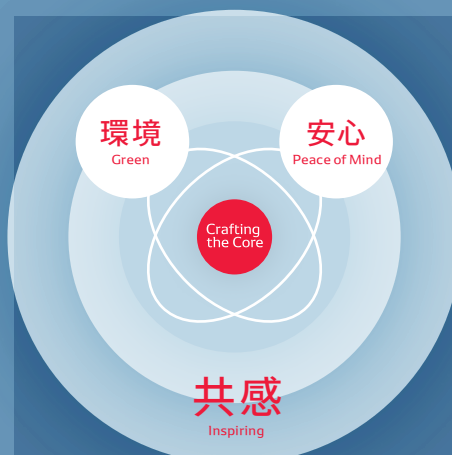
2030年の目指す姿

地球にやさしく、すべての人が安心と幸せを感じられるモビリティ社会の実現に向け、新たな価値を創造し続ける企業

環境 未来のために、もっと豊かな環境を。

安心 どこまでも安全に、いつまでも心地よく、すべての人へ。

共感 モビリティ社会に新たな価値を。人に笑顔を。



当社の優先取り組み課題とSDGs

当社の優先取り組み課題

<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止 ・ 大気汚染防止 / 環境負荷物質削減 ・ 資源有効利用 ・ 水資源の保全 	<p>安心</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故削減 ・ 自由快適な移動の提供 ・ 安心安全な製品提供 ・ 少子高齢化への対応
<p>企業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス ・ 情報セキュリティ強化 ・ 人材活躍推進 ・ 健康/労働安全衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革 ・ 人権の保護 ・ 持続可能な調達 ・ ガバナンス体制

企業活動全体を通じて主に貢献する目標



TOPICS

社員への“サステナビリティ”の浸透

デンソーグループ17万人すべての社員が“サステナビリティ”を理解し、実践していくことが、企業及び社会の持続的成長のために不可欠です。

社員一人一人の行動を変革させていくために、まずは個々人の理解度向上が必要と考え、グローバルな浸透活動を推進しています。



グローバルリーダーを集めた日本でのワークショップ



社員食堂でのサステナブルシーフード(*)の提供



アジアでのSDGsイベントの開催

*サステナブルシーフード 水産資源や環境に配慮し適切に管理された漁業で獲られた水産物、あるいは環境と社会への影響を最小限に抑えて育てられた水産物のこと

創立70周年 デンソーの原点 ～創業の精神としての社是～

デンソーは創立70周年を迎えました。今のデンソーがあるのは従業員、顧客、仕入先、地域、先人(OB/OG)、株主の皆様の温かいご支援のおかげです。現在、自動車業界は大きな変革期を迎えています。この70周年という節目に、改めて原点としての社是に立ち返り、未来に向けた取り組みを進め、社会やお客様に新しい価値を届けていきます。

デンソーの原点

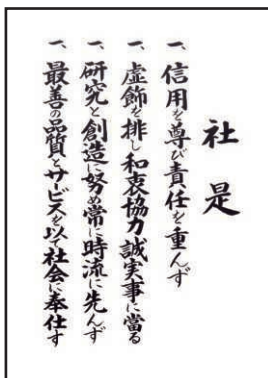
1949年 創業



トヨタ自動車工業から電装工場を分離独立し、日本電装株式会社が誕生。世界水準の技術・品質・コストの実現を目指し、その革新と創造の歴史をスタートさせました。社名は、日本中の、多くの会社に安定した製品を提供していくという意味を含め「日本電装」を採用しました。

1956年 社是制定

社是はデンソーの原点であり、常に心の中に置いておくもの。行動や判断に迷った時は社是に立ち返り、未来に向けた取り組みを進めます。



信用は、安心・信頼の証。本音の対話やぶつかり合いを通じて、先人たちが愚直に積み上げてきた。油断すると一瞬にして失われ、簡単には戻せない。

自分の見栄えや肩書きよりも大切なものがある。中身や本質を磨き続ける。

相手を敬い、日々の何気ない言動にも温もりと優しさを込める。

未来を見据え、夢を描く。その夢を、いち早く実現して社会に価値を届ける。道なき道を、私たちの手で切り拓く。

車に乗る人も、乗らない人も笑顔になり、幸せになる。人々を喜ばせる価値を提供し続ける。

信用を尊び 責任を重んず

信用を守る。積み重ねる。
そして、次の世代に受け継ぐ。
強い気持ちで行動し、やり遂げ、自分の役割を全うする。



創業当初からつくられているスターター。
この製品から信用を積み重ね、社会への責任を全う

虚飾を排し 和衷協力 誠実事に當る

誠実さとは、思いやりの深さ。
本気で相手のことを想うとき、
私たちは予想を超えた力を発揮できる。
いま自分にできることは何か
問い続ける。



2011年、全社一丸となって協力し、
震災からの早期復興に尽力

研究と創造に努め 常に時流に先んず

社会に役立つ新しい価値を生み出したい。
そのために、世界に広く学び、
挑戦し、技術やノウハウを磨き続ける。
諦めない心で、一歩ずつ先を目指す。



1968年、自動車の電子化対応のために
IC研究棟を設立。
車載品質のIC量産化への道を切り拓く

最善の品質と サービスを以て 社会に奉仕す

お客様の期待を満たしているか？
変化し続けるお客様の課題に
全力で向き合っているか？
私たちの価値は、お客様
一人ひとりの満足だ。



1994年、QRコードを開発。
幅広い普及で社会に貢献



電動化

実現したい未来

当社は、地球にやさしく、より快適に移動できる電動車両システムを提供するために、長年、電動化技術の開発を行っています。その結果、ハイブリッド車に欠かせない主要製品の高性能化や小型化、省燃費を実現し、世界中で生産実績を積み上げてきました。今後は、当社の幅広い事業領域を活かし、車内のあらゆるシステムや製品をつなぎ、クルマの中のエネルギーを効率よくマネジメントすることで、さらなる燃費性能の向上や省電力化に貢献していきます。

貢献するSDGs



具体的な取り組み

電動開発センターを開設

当社は、将来のモビリティ社会の実現に向けた注力分野として、電動化領域の技術開発に取り組んでおり、電動化車両のキーコンポーネントの開発、生産を行ってきました。近年の電動化製品の世界的な需要の高まりを受け、今後さらなる開発、生産体制の強化を行います。

その一環として、2020年5月にデンソー安城製作所内に「電動開発センター」を開設しました。開発センターでは、先行開発から試作、実証、量産ラインの立ち上げ・安定化までを一貫して行うことで、電動化領域の製品開発のスピードを加速します。

「デンソー広瀬製作所」始動

2020年4月にトヨタ自動車の広瀬工場が当社に合流し、「デンソー広瀬製作所」としての活動を開始しました。今後、安城製作所とともに電動化領域のグローバルマザーとして、開発、生産工程を確立。競争力のある電動化製品を世界各地域へ幅広く普及させることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

自動運転



実現したい未来

当社は、交通事故のない、誰もが安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、品質と信頼性の高い安全技術の開発に取り組んできました。これまで培ってきたセンシング技術に加え、今後は、AI・情報技術に磨きをかけることで、自動運転技術の発展にさらに貢献していきます。

創業以来変わらない品質へのこだわりをつらぬき、モビリティ社会の未来に確かな安心を届けます。

貢献するSDGs



具体的な取り組み


世界のモビリティに革新を与える半導体開発に向けた新会社始動

トヨタ自動車と当社は、次世代の車載半導体の研究及び先行開発を行う合弁会社「MIRISE Technologies(ミライズテクノロジーズ)」を2020年4月に設立しました。トヨタ自動車の持つモビリティ視点、ならびに当社が培ってきた車載視点での知見を掛け合わせることで、クルマ軸と部品軸の両輪で、電動車両や自動運転車両の技術革新のカギとなる次世代の車載半導体を、より早期に開発し、豊かな環境、安全と心地よさを合わせ持つモビリティ社会の実現を目指します。

東京エリアでの共創による先進的なモビリティ領域の開発加速

当社では東京エリアを、先進的なモビリティの先行開発の総本山として、自動運転などの研究開発を推進しています。車両メーカーやパートナーとの共創により、企画・開発・実証を加速させ、早期の市場投入を目指します。

また、2020年7月には、羽田空港跡地にテスト路を備えた試験車両の整備棟とオフィスを開設。実車による公道実証も含めた研究開発体制を構築し、一層の開発加速を実現します。



ガバナンスの強化

成長し続ける企業であるために

100年に一度といわれる大変革期を自ら切り開き、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの向上に取り組んでいます。

2019年度は、昨年より役員数を大幅に削減し、全社戦略議論を強化するとともに、経営の意思決定と執行のスピードアップに努めています。また、取締役会の実効性向上に向けて、多様性への対応が急務とされていることから、ジェンダー・国際性をより意識した役員の選任を実施しています。

他にも政策保有株式の縮減を大きく推進させるなど、健全性・効率性・透明性の高い経営を実践していきます。

役員数の変遷

	2016	2017	2018	2019	2020(予)
役員の数	51	53	56	28	27
取締役の数	13	9	7	8	8
うち社外取締役	2	2	2	3	3
うち女性				1	1
監査役の数	5	5	5	4	4
うち社外監査役	3	3	3	2	2
うち女性				1	1

地域の豊かで潤いのある自然をいつまでも



環境

社会貢献活動

当社グループは、社会の持続的な発展に貢献するため、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を推進し、ステークホルダーから信頼・共感される企業を目指します。

安心して暮らせる社会のために



安心安全

子どもたちの創造力育成や
バリアフリー社会の実現を目指して



人づくり

環境との共生

地域の豊かで潤いのある自然をいつまでも

事業活動において環境にやさしいモノづくりを進めるとともに、企業市民として地域社会における環境保全活動に取り組んでいます。



SAY NO PLASTIC BAGS活動 (タイ)

安心・安全な街づくり

安心して暮らせる社会のために

交通安全や防犯活動、災害発生時の被災地支援等、人々が安心して暮らせる活動に取り組んでいます。2014年には交通安全を啓発する社員の自主活動チームも活動を開始しました。



交通安全教育 (アメリカ)

人づくり

子どもたちの創造力育成やバリアフリー社会の実現を目指して

地域の子どもたちに、モノづくりの楽しさ・喜びを実感してもらえる催しや、障がいを持つ人たちの自立につながる企画など、地域社会から共感される施策を行います。



障がい者スポーツ支援 (日本)

スポーツ活動

設立まもない1950年代に、「職場に活力を生み出したい」と運動部を立ち上げたデンソー。現在ではグループを挙げて、様々な種目のチームや選手を応援しています。

スポーツに取り組む理由



社員に元気を届けたい

スポーツを通じて生まれる感動や興奮、共感によって、職場に活力が増すことを目指しています。



地域の皆様とつながりたい

拠点を構える地域の皆様とともに声援を送り、夢や元気を分かち合うことで、地域との交流を深めています。



日本スポーツ界とともに歩みたい

世界を舞台に活躍するチームや選手をサポートし、たくさんの方に夢をお届けしたい。デンソーはスポーツで社会への恩返しをしています。



熱い想いで技術力を磨きたい

製品開発、製品供給、チーム協賛など、1960年代から続けているモータースポーツへの支援を通じて、極限に耐える品質や世界レベルの先進技術を追求しています。

(6) 従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	77,589 (17,634)
北米	25,117 (2,566)
欧州	16,254 (2,356)
アジア	49,139 (8,798)
その他	2,833 (77)
計	170,932 (31,431)

(注)従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を除き、当社グループからの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含む）は、年間の平均人数を括弧内に外数で記載しています。

(7) 設備投資及び資金調達の状況

コスト競争力のある次期型製品への切替及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に4,365億円の設備投資を行い、主として自己資金により充当しました。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローン	20,000 百万円
信金中央金庫	20,000 百万円
農林中央金庫	20,000 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	19,000 百万円
株式会社京都銀行	13,000 百万円
株式会社みずほ銀行シンジケートローン	11,503 百万円
株式会社りそな銀行	10,000 百万円
富国生命保険相互会社	10,000 百万円
株式会社十六銀行	8,000 百万円
株式会社北海道銀行	7,000 百万円
その他	44,000 百万円
計	182,503 百万円

- (注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。
2. 株式会社三菱UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。
3. 株式会社みずほ銀行シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

(9) 主要な営業所及び工場

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛知県	豊橋製作所	愛知県
東京支社	東京都	阿久比製作所	愛知県
東京支店	東京都	善明製作所	愛知県
大阪支店	大阪府	豊橋東製作所	愛知県
広島支店	広島県	大安製作所	三重県
安城製作所	愛知県	湖西製作所	静岡県
西尾製作所	愛知県	東広島工場	広島県
高棚製作所	愛知県	先端技術研究所	愛知県
幸田製作所	愛知県	Global R&D Tokyo	東京都

(注) 2019年4月5日付でトヨタ自動車株式会社と締結した事業譲渡契約に基づき、2020年4月に広瀬製作所の移管を受けています。

② 子会社

(10) 重要な子会社の状況をご参照ください。

(10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社デンソーソリューション	175 百万円	100.00 %	自動車部品、産業機器・生活関連機器販売
株式会社デンソーテン	5,300 百万円	51.00 %	自動車部品製造販売及び自動車部品に関する研究開発
株式会社TDモバイル	490 百万円	51.00 %	携帯電話等の販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	503,816 千米ドル	100.00 %	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・マニファクチュアリング・アセズ・テネシー株式会社	100 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・テン・アメリカ株式会社	42,500 千米ドル	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00 %	自動車部品販売
デンソー・メキシコ株式会社	593,297 千メキシコペソ	※ 95.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 千ユーロ	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー有限会社	190,912 千ユーロ	※ 100.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)	175,240 千米ドル	100.00 %	アジア地域の統括運営及び市販製品販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00 %	自動車部品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.65 %	自動車部品製造販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00 %	自動車部品製造販売
デンソー・インドネシア株式会社	2,345 百万インドネシアルピア	※ 68.34 %	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	※ 100.00 %	自動車部品販売
電装 (中国) 投資有限公司	2,150 百万元	100.00 %	中国の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
天津電装電子有限公司	446 百万元	※ 93.46 %	自動車部品製造販売

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

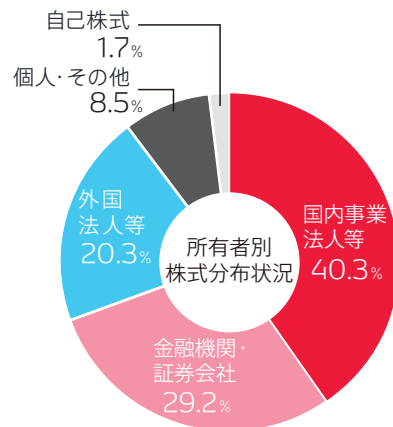
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 774,903,601株
(自己株式13,041,350株を除く)

(3) 株主数 84,955名

(4) 大株主の状況



株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	188,949 千株	24.38 %
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.95 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	51,978 千株	6.70 %
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.29 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,251 千株	4.16 %
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	21,645 千株	2.79 %
デンソー従業員持株制度会	14,128 千株	1.82 %
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.61 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	10,218 千株	1.31 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	8,968 千株	1.15 %

(注) 1. 当社は自己株式を13,041千株保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 持株比率は自己株式 (13,041千株) を控除して計算しています。

3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株 (持株比率0.87%) を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
ありま こうじ 有馬 浩二	※取締役社長	CEO (Chief Executive Officer)
やまなか やすし 山中 康司	※取締役副社長	CQO (Chief Quality Officer)、安全・品質・生産全般、 総務・人事本部/安全・品質・環境本部 〔重要な兼職の状況〕 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
わかばやし ひろゆき 若林 宏之	※取締役副社長	CTO (Chief Technology Officer)、技術全般、ITデジタル 〔重要な兼職の状況〕 株式会社アドヴィックス 社外取締役 株式会社ジェイテクト 社外監査役
つづき しょうじ 都築 昇司	取締役・経営役員	CISO (Chief Information Security Officer)、ITデジタル本部
とよだ あきお 豊田 章男	取締役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 取締役社長 一般社団法人日本自動車工業会 会長 浜名湖電装株式会社 取締役
社外取締役 独立役員 ジョージ オルコット George Olcott	取締役	〔重要な兼職の状況〕 日立化成株式会社 社外取締役 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役 キリンホールディングス株式会社 社外取締役
社外取締役 独立役員 くしだ しげき 櫛田 誠希	取締役	〔重要な兼職の状況〕 日本証券金融株式会社 取締役兼代表執行役社長
社外取締役 独立役員 みつや ゆうこ 三屋 裕子	取締役	〔重要な兼職の状況〕 株式会社SORA 代表取締役 株式会社福井銀行 社外取締役 JXTGホールディングス株式会社 社外取締役 (監査等委員) 公益財団法人日本バスケットボール協会 代表理事

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
 2. 取締役George Olcott、櫛田誠希、三屋裕子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. 取締役George Olcott、櫛田誠希、三屋裕子の3氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。
 4. 2019年6月26日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって、丸山晴也及び名和高司の両氏は任期満了により取締役を退任しました。

(2) 監査役の氏名等

氏名	会社における地位	重要な兼職の状況
しんむら あつひこ 新村 淳彦	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外監査役 株式会社アドヴィックス 社外監査役
にわ もとみ 丹羽 基実	常勤監査役	
社外監査役 独立役員 ごとう やすこ 後藤 靖子	監査役	〔重要な兼職の状況〕 株式会社資生堂 社外監査役
社外監査役 独立役員 きたむら はるお 喜多村 晴雄	監査役	〔重要な兼職の状況〕 喜多村公認会計士事務所 所長 株式会社MonotaRO 社外取締役 MCUBS MidCity投資法人 監督役員 株式会社リーガル不動産 社外監査役

- (注) 1. 監査役後藤靖子及び喜多村晴雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2. 監査役喜多村晴雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 3. 監査役後藤靖子及び喜多村晴雄の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。
 4. 2019年6月26日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって、吉田守孝及び近藤敏通の両氏は監査役を退任しました。
 5. 2019年6月26日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって、松島憲之氏は監査役を辞任しました。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の報酬

取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、会社・個人業績との連動性を持つことで、業績向上や持続的成長への意欲を高めるために、役位別の基本報酬（固定額）、各連結会計年度の連結営業利益に連動する短期インセンティブ報酬としての賞与で構成されています。

なお、経営役員（取締役以外の経営役員も含む）の賞与については、各連結会計年度の連結営業利益との連動に加え、役員一人ひとりの業績・成果評価に基づき±10%の範囲内で変動させます。

また、非業務執行取締役及び社外取締役の報酬は、基本報酬（固定額）のみとしています。

② 監査役の報酬

監査役の報酬は、基本報酬（固定額）のみとしています。

③ 決定方法

取締役及び監査役の報酬は、独立社外取締役が議長を務め、かつ独立社外取締役が過半数を占める「役員指名報酬諮問会議」において、報酬決定に関する方針、基準、報酬体系及び報酬水準の妥当性を審議します。

その上で、取締役の基本報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬総額（月額8,000万円）の範囲内において、取締役会で当社の定める基準に基づき決定します。また、賞与については、定時株主総会で支払総額をご承認いただいた上で、取締役会で当社の定める基準に基づき決定します。

監査役の報酬については、株主総会でご承認いただいた報酬総額（月額1,500万円）の範囲内において、監査役の協議により決定します。

区 分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取 締 役	361	300	61	10
監 査 役	122	122	—	7
計	483	422	61	17

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（取締役4名、監査役5名）の報酬等の額は73百万円です。
 2. 上記には、2019年6月26日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 丸山晴也、名和高司、監査役 吉田守孝、近藤敏通、及び辞任した監査役 松島憲之の5氏を含めています。
 3. 取締役の賞与は、2020年6月19日開催の第97回定時株主総会決議予定の金額を記載しています。

(4) 社外役員に関する事項

① 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	George Olcott	取締役会に14回中14回出席しています。取締役会においては、学識経験及び企業経営に関する豊富な経験と高い見識から、主として当社のグローバル経営に関する発言を行っています。
	榎田 誠希	2019年6月26日に就任後、取締役会に11回中11回出席しています。取締役会においては、日本銀行における活動経験とグローバル金融経済の幅広い知見から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	三屋 裕子	2019年6月26日に就任後、取締役会に11回中9回出席しています。取締役会においては、法人経営経験及び各スポーツ協会の役員・委員経験等、多分野における豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
社外監査役	後藤 靖子	2019年6月26日に就任後、取締役会に11回中11回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、行政機関及び民間企業での豊富な経験と高い見識から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
	喜多村 晴雄	2019年6月26日に就任後、取締役会に11回中11回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士・企業コンサルタントとしての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

② 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

4 当社のコーポレート・ガバナンス

当社は、変化の速いグローバル市場での長期的な企業業績の維持・向上を図るため、グループ競争力強化に向け、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。監査役制度採用の下、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、様々なガバナンスの仕組みを整備するとともに、株主・投資家の皆様と経営状況についての情報共有・対話を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンス基本方針の中にも反映されています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主の権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使の環境整備に努め、実質株主を含む外国人株主、その他少数株主等様々な株主の権利・平等性の確保に配慮します。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・社会課題と向き合い、その解決に向けて積極的に働きかけていくことで、ステークホルダーから信頼・共感され、ともに持続的に成長・発展する善の循環を生み出すことを目指します。
- ・ステークホルダーと価値観を共有し、連携していくため、ステークホルダーとの対話を大切にするとともに適切な情報開示に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態・経営成績等の財務情報を開示するとともに、経営戦略・経営計画等の非財務情報を策定ごとに適切に開示します。
- ・とりわけ非財務情報については、ステークホルダーの理解を得るべく、ウェブサイトや展示会等による直接的な情報発信、ニュースリリース等によるマスメディアへの情報発信等様々な方法により行います。

(4) 取締役会の責務の遂行

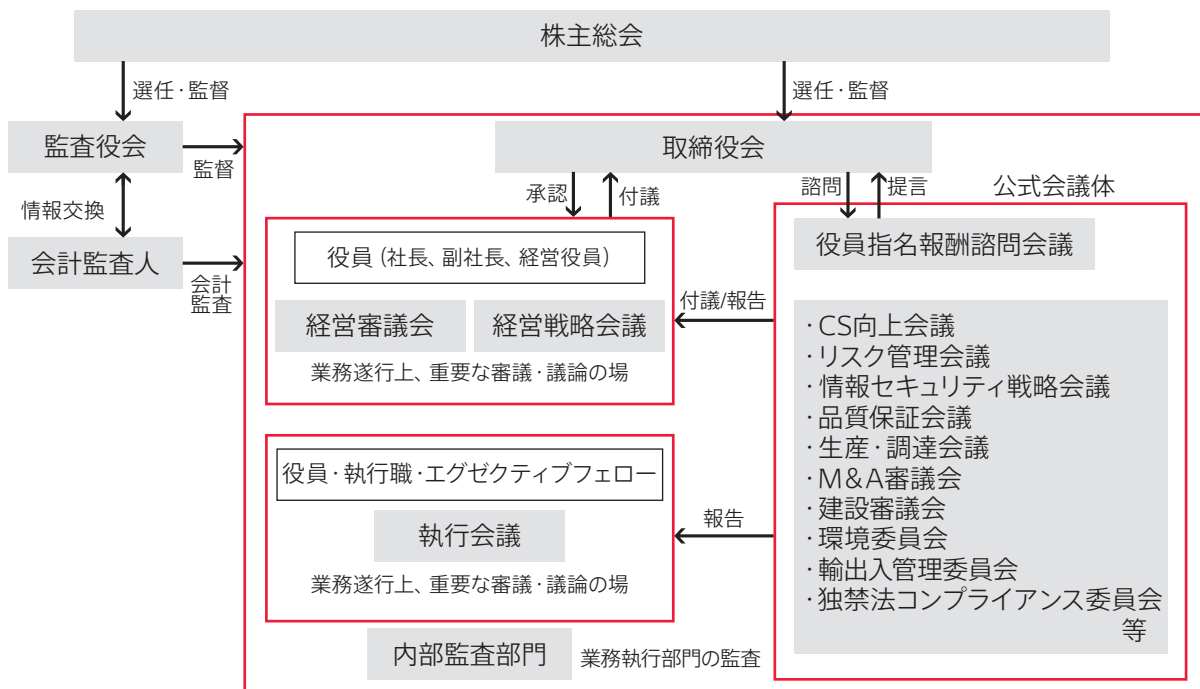
- ・「デンソー基本理念」を踏まえ、今後5～10年の目指す方向を示す経営の羅針盤としての「長期経営方針」及び3～5年先までの目標・活動を具体化した戦略としての「中期方針」により、会社の戦略的な方向付けを行います。
- ・経営（意思決定・監督）を担当する取締役と、業務の執行を担当する副社長・経営役員の役割を区分・明確化する役員制度により、スピーディな意思決定とオペレーションを実現します。また、状況に応じて副社長・経営役員が取締役を兼務することで、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保します。

- ・外部からの客観的・中立的な経営監視を重視し、社外での豊富な経験や幅広い見識を当社の意思決定や監査に反映させることができる方を社外取締役・社外監査役に登用します。

(5) 株主との対話

- ・経営戦略・財務情報等充実した情報の提供と、担当の取締役、副社長、経営役員による積極的な対話参加により、株主・投資家の皆様と当社との双方向の良好なコミュニケーションを図ります。対話の結果を取締役会へ報告し、株主意見を当社の経営に活かします。

< コーポレート・ガバナンス体制 >



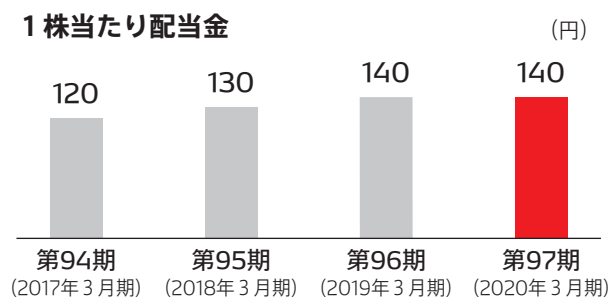
5 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を向上していきたいと考えております。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2020年4月30日の取締役会において、当社普通株式1株につき70円（配当総額：54,243,252,070円）とし、支払開始日を2020年5月26日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき140円となります。



6 当社グループの現況に関する重要な事項

特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、一部の国において当局より指摘を受けており、また、米国等で提起された民事訴訟に対応しているほか、一部の自動車メーカーとの間で和解交渉を行っています。

独占禁止法の遵守は、当社グループの重要な経営基盤のひとつです。当社は今後ともこれまで徹底してきた独占禁止法コンプライアンス体制をより一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	第97期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第96期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,346,318	2,612,310
現金及び現金同等物	597,816	711,638
営業債権及びその他の債権	885,461	1,009,049
棚卸資産	651,670	612,539
その他の金融資産	121,177	182,921
その他	90,194	96,163
非流動資産	3,305,483	3,180,104
有形固定資産	1,758,233	1,689,949
使用権資産	47,254	—
無形資産	96,388	86,292
その他の金融資産	1,121,066	1,200,258
持分法で会計処理されている投資	104,590	106,138
退職給付に係る資産	38,298	38,324
繰延税金資産	117,856	29,774
その他	21,798	29,369
資産合計	5,651,801	5,792,414

(単位：百万円)

科目	第97期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第96期 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,423,067	1,293,947
社債及び借入金	112,402	144,038
営業債務及びその他の債務	891,949	939,550
その他の金融負債	53,436	26,263
未払法人所得税	22,839	26,474
引当金	269,733	87,959
その他	72,708	69,663
非流動負債	669,865	728,101
社債及び借入金	352,970	406,160
その他の金融負債	34,166	8,595
退職給付に係る負債	253,198	250,634
引当金	4,429	1,198
繰延税金負債	13,469	42,352
その他	11,633	19,162
負債合計	2,092,932	2,022,048
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分	3,397,136	3,595,694
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	272,375	268,776
自己株式	△56,815	△56,803
その他の資本の構成要素	226,653	401,582
利益剰余金	2,767,466	2,794,682
非支配持分	161,733	174,672
資本合計	3,558,869	3,770,366
負債及び資本合計	5,651,801	5,792,414

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第97期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(ご参考) 第96期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上収益	5,153,476	5,362,772
売上原価	△4,423,876	△4,531,872
売上総利益	729,600	830,900
販売費及び一般管理費	△668,509	△513,323
その他の収益	21,981	23,556
その他の費用	△21,994	△24,937
営業利益	61,078	316,196
金融収益	47,250	48,629
金融費用	△9,621	△12,007
為替差損益	△14,530	△4,386
持分法による投資損益	5,454	7,599
税引前利益	89,631	356,031
法人所得税費用	△5,009	△76,422
当期利益	84,622	279,609
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	68,099	254,524
非支配持分に帰属	16,523	25,085

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第97期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第96期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,283,031	1,429,581
現金及び預金	311,942	426,806
受取手形	2,165	2,448
売掛金	379,444	421,129
電子記録債権	76,247	80,153
有価証券	—	23,006
製品	56,359	48,690
仕掛品	111,564	105,764
原材料及び貯蔵品	18,782	18,442
前渡金	75,224	72,731
前払費用	7,567	4,183
関係会社短期貸付金	108,912	100,120
未収入金	109,557	106,347
その他	25,463	19,955
貸倒引当金	△195	△193
固定資産	2,351,546	2,263,332
有形固定資産	548,075	512,608
建物	95,875	97,151
構築物	13,139	13,041
機械及び装置	198,717	181,571
車両運搬具	3,029	3,201
工具器具及び備品	36,804	31,868
土地	121,378	121,017
建設仮勘定	79,133	64,759
無形固定資産	20,928	17,379
ソフトウェア	16,243	12,163
その他	4,685	5,216
投資その他の資産	1,782,543	1,733,345
投資有価証券	424,039	512,282
関係会社株式	1,080,868	1,050,895
出資金	4,831	4,774
関係会社出資金	36,377	36,697
関係会社長期貸付金	51,979	44,455
前払年金費用	73,141	60,548
繰延税金資産	102,039	13,894
その他	9,320	9,851
貸倒引当金	△51	△51
合計	3,634,577	3,692,913

(単位：百万円)

科目	第97期 (2020年3月31日現在)	(ご参考) 第96期 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,009,954	793,030
買掛金	434,924	445,570
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	31,503	—
未払金	57,731	47,959
未払費用	78,177	85,956
未払法人税等	9,863	5,837
預り金	82,024	70,395
賞与引当金	36,608	46,043
役員賞与引当金	61	190
製品保証引当金	247,483	56,754
独占禁止法関連損失引当金	9,499	13,179
その他	2,081	1,147
固定負債	545,370	593,102
社債	200,000	220,000
長期借入金	151,000	182,503
退職給付引当金	176,541	174,046
関係会社事業損失引当金	5,604	7,406
環境対策引当金	3,829	619
その他	8,396	8,528
負債計	1,555,324	1,386,132
純資産の部		
株主資本	1,763,147	1,956,146
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	265,985
資本準備金	265,985	265,985
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	1,366,509	1,559,496
利益準備金	43,274	43,274
その他利益剰余金	1,323,235	1,516,222
特別償却準備金	33	50
固定資産圧縮積立金	654	588
別途積立金	896,390	896,390
繰越利益剰余金	426,158	619,194
自己株式	△56,804	△56,792
評価・換算差額等	316,106	350,635
その他有価証券評価差額金	316,235	350,711
繰延ヘッジ損益	△129	△76
純資産計	2,079,253	2,306,781
合計	3,634,577	3,692,913

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第97期	(ご参考) 第96期
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	2,884,051	2,861,193
売上原価	2,669,925	2,599,871
売上総利益	214,126	261,322
販売費及び一般管理費	367,751	196,416
営業利益又は営業損失 (△)	△153,625	64,906
営業外収益	99,009	108,413
受取利息配当金	83,099	96,454
その他	15,910	11,959
営業外費用	13,201	11,297
支払利息	526	588
為替差損	5,094	4,346
固定資産売却損	1,686	2,269
その他	5,895	4,094
経常利益又は経常損失 (△)	△67,817	162,022
特別利益	17,509	64,861
抱合せ株式消滅差益	—	64,760
投資有価証券売却益	11,862	—
関係会社株式売却益	5,350	—
その他	297	101
特別損失	79,399	18,406
投資有価証券評価損	79,289	16,939
その他	110	1,467
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△129,707	208,477
法人税、住民税及び事業税	29,348	29,503
法人税等調整額	△74,555	△15,876
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,500	194,850

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人®

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦®

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤巨樹®

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月11日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人®

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤泰彦®

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤巨樹®

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の構築と運用の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条各号に定める職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、「計算関係書類」即ち計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載の独占禁止法に係る案件について、監査役会は、当社及びグループ各社が独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月11日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役 新村 淳彦[Ⓔ]

常勤監査役 丹羽 基実[Ⓔ]

監査役(社外監査役) 後藤 靖子[Ⓔ]

監査役(社外監査役) 喜多村 晴雄[Ⓔ]

以 上

株式の諸手続きに関するご案内

「配当金領収証」を受け取り、郵便局等で配当金をお受け取りの株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお薦めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄ごとに指定)	銘柄ごとにあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

NISA口座の開設をご希望の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売ることができますが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度

当社ホームページとIRメール配信サービスのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。
 <株主・投資家情報ページ www.denso.com/jp/ja/investors/>



IRメール配信サービスにご登録いただきますと、投資家ニュースを電子メールでお送りいたします。
 <ご登録ページ <https://www.denso.com/jp/ja/investors/ir-mail/>>



事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会：6月
 配当金支払株主確定日：3月31日(中間配当を実施する場合は9月30日)
 単元株式数：100株
 証券コード：6902
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座 (証券会社等で当社株式をご所有されていない株主様)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.



QRコード 生誕25周年

QRコード25周年記念サイト

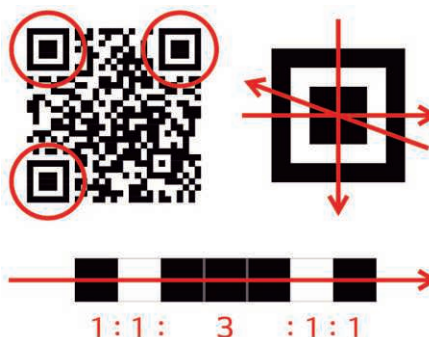
<https://www.denso-wave.com/qr2019/>



デンソーが開発したQRコードは、社会のために進化しています!

高速読み取りの原点「ファインダパターン」

QRコードの3隅の四角形はファインダパターンと呼ばれ、周囲の文字の中から素早くQRコードを見つける目印です。二重の黒い四角形と、間の白い部分の「1:1:3:1:1」の比率が特長です。開発チームは目印になる他にない単純な模様を探し出すため、世界の印刷物の文字や記号・図形を調べ、黒白の比率が「1:1:3:1:1」の割合が極端に使われていない事を発見しました。これを採用した結果、瞬時に読み取り処理を行えるようになりました。



ホームドア開閉制御を支える「tQR®」

東京都営地下鉄のホームドア開閉制御に採用された新開発のQRコード「tQR®」。従来のQRコードは30%まで欠損しても読み取れますが、tQRは50%まで復元可能で雨粒や反射による悪環境にも対応。昨年度神戸市営地下鉄三宮駅にも導入され、社会の安全を守る仕組みとして普及し始めています。



生体情報を格納した「顔認証SQRC®」

顔の特徴点の情報を格納できる特殊なQRコードを開発しました。カメラとスキャナを使い、本人の顔とQRコードを照合し、安全性の高い本人確認を手軽に行えるので、銀行のATMやホテルでのセルフチェックインなどでの導入が期待されています。



TAKATANAファクトリーツアー

「TAKATANAファクトリーツアー」は、愛知県安城市にあるデンソー高棚製作所に常設している、一般見学が可能な工場見学コースです。自動車部品の歴史と最新の日本のモノづくりを、多くの方々に近くでご覧いただきたいという思いからオープンしています。

工場見学コースでは、走行スピードやエンジンの回転数等をドライバーに知らせるメータの製造工程をご紹介します。未来のクルマ社会をイメージしたアニメーションや、巨大メータオブジェ、最新の安全技術を体験できるコーナー等を用意し、子どもから大人まで楽しみながら学ぶことができる場をご提供します。



NEW

「浄化施設見学コース」を新設

高棚製作所の工業用排水や生活排水を浄化処理する施設を見学いただきます。施設の概要と、実験を交えて水がきれいになる仕組みをツアースタッフがわかりやすく解説し、実際の施設を歩いてご覧いただけます。主に小学生高学年を対象としており、楽しく学び環境への意識を高めることができるコースです。

※こちらのコースは、団体様（21名以上）専用コースです。



「TAKATANAファクトリーツアー」の詳細及びお申込みについては下記サイトをご覧ください。

<https://www.takatana-ft.com/>



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、ツアーを中止している場合がございます



沿革

創業から現在に至るまで、デンソーの歩みをご紹介します。

1950

1949

トヨタ自工から分離独立し、日本電装株式会社を設立



1953

ドイツ・ロバートボッシュ社と電装品に関する技術提携契約を締結



1956

デンソーの源流となる社是の制定



1960

1961

品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞



1965

池田工場（愛知県）及び広島工場の操業を開始

1966

米国にシカゴ営業所、ロスアンゼルス出張所を開設



1968

IC研究室を開設



1970

1971

初の海外販売会社であるニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルスを設立



1971

優れた設備管理に対してPM(Productive Maintenance)優秀事業場賞を受賞

1972

ニッポンデンソー・オーストラリア、ニッポンデンソー・タイランドを設立

1977

技能五輪国際大会で初の金メダルを獲得



1980

1984

額田テストコースを開設



1984

障がい者福祉のデンソー太陽株式会社を設立

1985

社内技能検定が労働省社内検定認定規定に基づく認定第1号を取得

1985

デトロイト近郊にニッポンデンソー・アメリカを設立、海外初のテクニカルセンターを併設



1986

技術研修センターを開設

1990

1991
基礎研究所を設立



1994
デンソー基本理念、新
社歌を制定

1994
QRコードを発表



1996
社名を株式会社デンソー
に変更

1997
自動車関連の全事業部で
品質管理の国際規格
「QS9000/ISO9001」の
認証を取得

2000

2001
網走テストセンターを
開設



2004
「デンソースピリット」
策定

2005
初の海外地域研修セン
ター デンソー・トレーニ
ングアカデミー・タイラ
ンドを設置



2006
デンソーグループ
企業行動宣言を発表

2010

2017
ブランドスローガン
「Crafting the Core」を
策定

2017
デンソーグループ
長期方針2030を策定

2019
アイシン精機と合併会社
「BluE Nexus (ブルー
イー ネクサス)」を設立



2019
アイシン精機、アドヴィッ
クス、ジェイテクトと合
弁会社
「J-QuAD DYNAMICS
(ジェイクワッドダイナ
ミクス)」を設立



2020

2020
トヨタ自動車広瀬工場に
おける電子部品の生産事
業をデンソーに移管

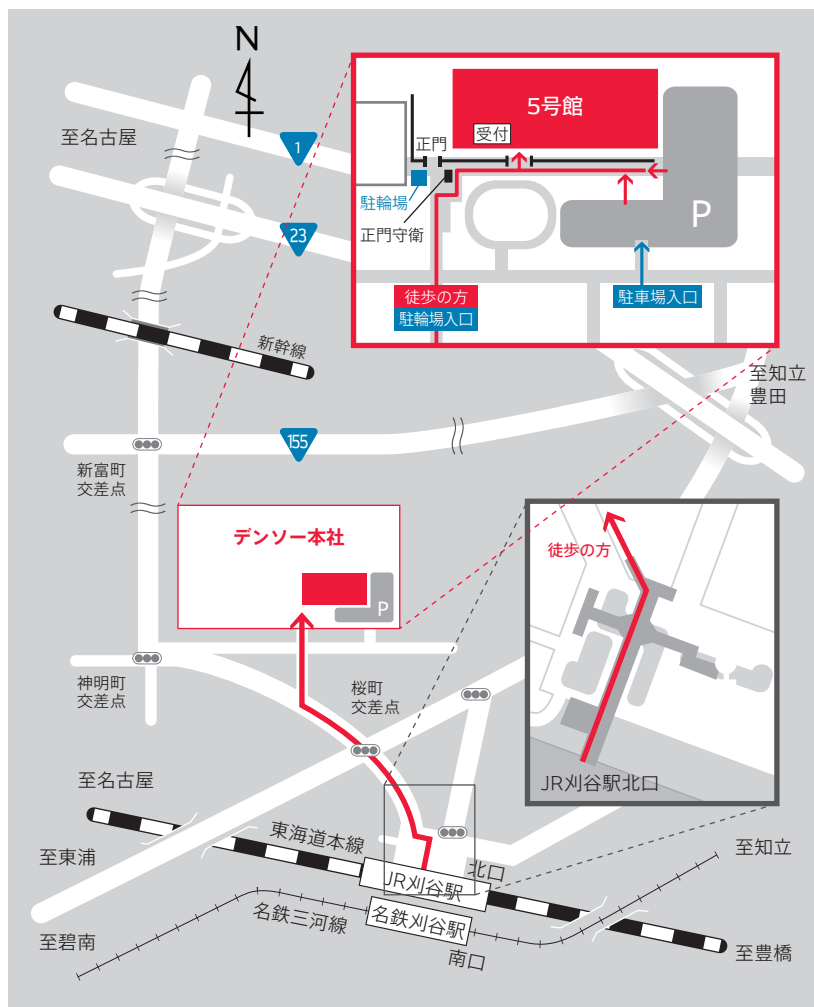
2020
次世代の車載半導体の研
究及び先行開発を行う合
弁会社「MIRISE
Technologies」を設立



2020
自動運転技術の試作開
発、実証を行う新たな拠
点を羽田空港跡地に開設

2020
デンソー安城製作所内に
「電動開発センター」を
開設

株主総会 会場ご案内略図



会場

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
当社本店 (5号館イベントホール)



交通のご案内

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「刈谷駅-株主総会会場」間の送迎バスの運行を本年は取り止めています。

■ 自動車、二輪車、自転車でお越しの場合

5号館南側及び東側の駐車場、正門の駐輪場をご利用ください。
※駐車台数に限りがありますので、あらかじめご了承ください。

■ 徒歩でお越しの場合

JR刈谷駅北口から徒歩7分

株式会社デンソー



環境に配慮したFSC®認証紙と
植物油インキを使用しています。